

<愛称> アジアの風

JPMアジア・オセアニア
高配当株式ファンド

運用報告書（全体版）

第157期（決算日：2024年7月19日） 第160期（決算日：2024年10月21日）
第158期（決算日：2024年8月19日） 第161期（決算日：2024年11月19日）
第159期（決算日：2024年9月19日） 第162期（決算日：2024年12月19日）

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド」は、去る12月19日に第162期の決算を行いました。当ファンドはアジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

当該投資信託の概要と仕組み

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	マザーファンドへの投資を通じ、アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を実質的な主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。	
主要投資（運用）対象	当ファンド	GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	アジア・オセアニア各国（除く日本）の株式を主要投資対象とします。
組入制限および運用方法	当ファンド	ファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて運用を行います。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	主にアジア・オセアニア各国の株式の中から、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待される銘柄に投資します。為替ヘッジは行いません。株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎月1回（原則として19日）決算日に基準価額水準、市況動向、過去の分配金額等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。	

（注）当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

（注）「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド（適格機関投資家専用）」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

<お問い合わせ先>

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

ホームページアドレス am.jpmorgan.com/jp

TEL 03-6736-2350（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6432 東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング

○最近30期の運用実績

決算期	基準 (分配落)	価額			株式 組入比率	株 先物比 率	投資信託 組入比率	純資 産額
		税分 配	込 金	期騰 落 率				
	円	円	%	%	%	%	百万円	
133期(2022年7月19日)	10,141	15	1.0	93.7	—	5.2	4,174	
134期(2022年8月19日)	10,145	15	0.2	94.5	—	4.4	4,131	
135期(2022年9月20日)	10,088	15	△0.4	93.5	—	4.7	4,086	
136期(2022年10月19日)	9,683	15	△3.9	94.0	—	4.1	3,902	
137期(2022年11月21日)	9,813	15	1.5	94.2	—	4.0	3,940	
138期(2022年12月19日)	9,858	15	0.6	95.2	—	3.7	3,925	
139期(2023年1月19日)	9,841	15	△0.0	95.9	—	3.6	3,906	
140期(2023年2月20日)	10,002	125	2.9	95.9	—	1.3	3,961	
141期(2023年3月20日)	9,632	15	△3.5	97.1	—	1.4	3,817	
142期(2023年4月19日)	10,082	15	4.8	97.1	—	1.2	4,004	
143期(2023年5月19日)	10,002	130	0.5	98.1	—	1.0	3,970	
144期(2023年6月19日)	10,735	15	7.5	97.9	—	0.8	4,261	
145期(2023年7月19日)	10,473	15	△2.3	97.7	—	0.8	4,152	
146期(2023年8月21日)	10,000	295	△1.7	95.1	—	0.8	3,947	
147期(2023年9月19日)	10,380	15	4.0	97.4	—	0.8	4,285	
148期(2023年10月19日)	10,319	15	△0.4	97.9	—	0.8	4,280	
149期(2023年11月20日)	10,196	345	2.2	96.6	—	2.7	4,250	
150期(2023年12月19日)	9,811	15	△3.6	95.4	—	3.2	4,162	
151期(2024年1月19日)	9,887	15	0.9	95.4	—	3.1	4,207	
152期(2024年2月19日)	10,564	125	8.1	96.7	—	3.1	4,476	
153期(2024年3月19日)	10,640	15	0.9	95.6	—	3.2	4,501	
154期(2024年4月19日)	10,768	15	1.3	96.1	—	2.9	4,588	
155期(2024年5月20日)	10,571	1,130	8.7	96.3	—	2.9	4,488	
156期(2024年6月19日)	10,528	15	△0.3	96.1	—	2.8	4,683	
157期(2024年7月19日)	10,830	15	3.0	96.0	—	3.2	4,872	
158期(2024年8月19日)	10,004	70	△7.0	93.7	—	4.7	4,482	
159期(2024年9月19日)	9,746	15	△2.4	92.7	—	6.0	4,381	
160期(2024年10月21日)	10,660	15	9.5	94.0	—	5.6	4,821	
161期(2024年11月19日)	10,002	430	△2.1	94.9	—	3.8	4,518	
162期(2024年12月19日)	10,030	15	0.4	95.8	—	3.6	4,571	

(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実質比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率			
			株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	信 託 券 率
第157期	(期 首)	円	%	%	%	%
	2024年6月19日	10,528	—	96.1	—	2.8
	6月末	10,788	2.5	96.7	—	2.8
第158期	(期 末)					
	2024年7月19日	10,845	3.0	96.0	—	3.2
	(期 首)					
第158期	2024年7月19日	10,830	—	96.0	—	3.2
	7月末	10,126	△6.5	95.5	—	3.4
	(期 末)					
第159期	2024年8月19日	10,074	△7.0	93.7	—	4.7
	(期 首)					
	2024年8月19日	10,004	—	93.7	—	4.7
第160期	8月末	9,874	△1.3	92.6	—	5.3
	(期 末)					
	2024年9月19日	9,761	△2.4	92.7	—	6.0
第160期	(期 首)					
	2024年9月19日	9,746	—	92.7	—	6.0
	9月末	10,342	6.1	93.9	—	5.6
第161期	(期 末)					
	2024年10月21日	10,675	9.5	94.0	—	5.6
	(期 首)					
第161期	2024年10月21日	10,660	—	94.0	—	5.6
	10月末	10,618	△0.4	94.6	—	5.2
	(期 末)					
第162期	2024年11月19日	10,432	△2.1	94.9	—	3.8
	(期 首)					
	2024年11月19日	10,002	—	94.9	—	3.8
第162期	11月末	9,754	△2.5	95.9	—	3.8
	(期 末)					
	2024年12月19日	10,045	0.4	95.8	—	3.6

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、期首の基準価額は分配金落後です。また騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、各比率は実買比率を記載しております。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆作成期首から7月半ばにかけては、中国政府による不動産市場への支援策や、経済に対するソフトランディング（経済の軟着陸）への期待などを背景に、概ね上昇基調となりました。
- ◆8月は米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったことから市場が急落する局面が見られたものの、その後反転し、9月末にかけて米国の利下げや中国の大規模な景気刺激策などが株価の上昇を支えました。
- ◆その後作成期末にかけては、中国の全国人民代表大会（全人代）で市場が期待する追加の財政出動が盛り込まれなかったことや、トランプ新政権による関税引き上げの可能性などが嫌気され、軟調に推移しました。

*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

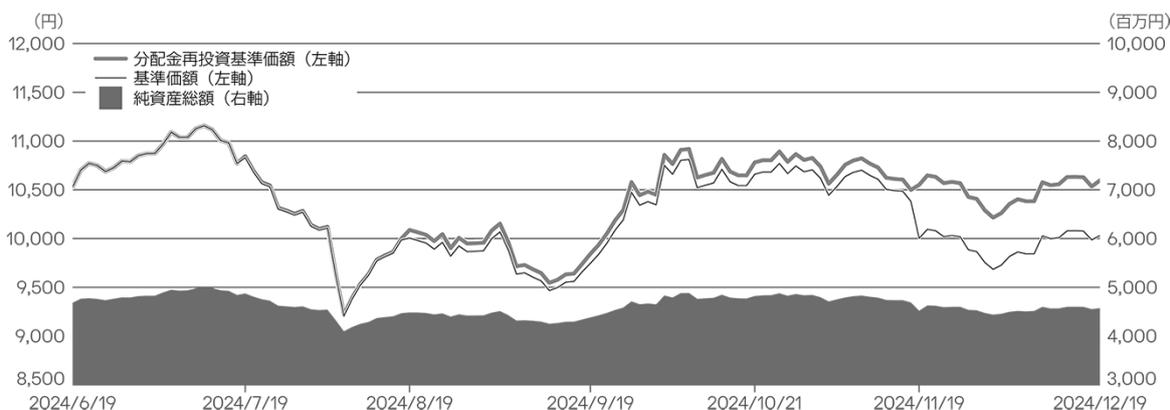
為替市場では、豪ドル、韓国ウォン、インドルピーなどをはじめ、多くの投資通貨が対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

○当ファンド：基準価額（税引前分配金再投資）の騰落率は+0.6%となりました。

○組入ファンド：マザーファンドの基準価額の騰落率は+1.5%となりました。



(注) 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後のもので、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したものとみなして算出したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです（以下同じ）。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません（以下同じ）。

(注) 分配金再投資基準価額はグラフの始点の日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

◎基準価額の主な変動要因

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れた結果、多くの投資通貨が対円で下落したことなどはマイナス要因となりましたが、保有銘柄の売却益などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を高位に組み入れました。

○マザーファンド

中国、台湾、オーストラリア、インド、韓国などを主な投資国(地域)としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国(地域)別では、インドや香港などの投資比率が上昇した一方、シンガポールや韓国などの投資比率が低下しました。

◎分配金

基準価額水準、市況動向等を勘案し、1万口当たりの分配金は当作成期合計で560円(税込)としました。留保益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込)

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2024年6月20日～ 2024年7月19日	2024年7月20日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月19日	2024年9月20日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月19日	2024年11月20日～ 2024年12月19日
当期分配金 (対基準価額比率)	15 0.138%	70 0.695%	15 0.154%	15 0.141%	430 4.122%	15 0.149%
当期の収益	15	23	15	15	—	15
当期の収益以外	—	46	—	—	430	—
翌期繰越分配対象額	1,536	1,490	1,505	1,518	1,088	1,093

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 円未満は切捨てです。当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果は米国の財政赤字、関税や地政学リスクに広範な影響を及ぼし、したがって、今後の米ドル、世界貿易やアジア株式市場の方向性に影響を与える可能性があると見えます。一方で、日本を除く先進国では多くの中央銀行が利下げサイクルを開始し、金利が概ね低下し始めている兆候が見られます。これは、国内の経済成長を支援するほか、預金金利の低下により投資家の資金を株式市場に促す要因になると考えます。
- ◆中国経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然弱い状況です。このような状況の中、中国政府は不動産価格の下落の阻止に向けた政策を講じています。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要だと考えますが、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2025年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。また、地政学リスクなどが重石となる可能性はあるものの、現状の株価収益率は過去最低水準に近いため、今後業績改善が見られた場合は株価の押し上げ要因になると考えます。
- ◆他のアジア各国の見通しはより良好だと見えています。インドネシアはこれまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AI(人工知能)やクラウドサービスの普及などの恩恵を受けており、引き続き成長を牽引していくと考えます。一方で、これらのテクノロジー企業のバリュエーションには割高感がある中で、企業収益が期待外れの内容となった場合は嫌気される可能性があるため、個別の銘柄選択による企業の選別が益々重要だと考えます。

◎今後の運用方針

○当ファンド

マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○マザーファンド

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月20日～2024年12月19日)

項 目	第157期～第162期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	83	0.811	(a) 信託報酬 = [当作成期中の平均基準価額] × 信託報酬率
(投 信 会 社)	(40)	(0.386)	投信会社 投資判断、受託会社に対する指図等の運用業務、目論見書、運用報告書等の開示資料作成業務、基準価額の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(販 売 会 社)	(40)	(0.386)	販売会社 受益者の口座管理業務、換金代金等の支払い業務、交付運用報告書の交付業務、購入後の投資環境等の情報提供業務、およびこれらに付随する業務の対価
(受 託 会 社)	(4)	(0.039)	受託会社 信託財産の記帳・保管・管理業務、委託会社からの指図の執行業務、信託財産の計算業務、およびこれらに付随する業務の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.030	(b) 売買委託手数料 = $\frac{\text{当作成期中の売買委託手数料}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(3)	(0.028)	有価証券の取引等の仲介業務およびこれに付随する業務の対価として証券会社等に支払われる手数料
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	6	0.056	(c) 有価証券取引税 = $\frac{\text{当作成期中の有価証券取引税}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(株 式)	(6)	(0.054)	有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(投 資 信 託 証 券)	(0)	(0.002)	
(d) そ の 他 費 用	30	0.294	(d) その他費用 = $\frac{\text{当作成期中のその他費用}}{\text{当作成期中の平均受益権口数}}$
(保 管 費 用)	(20)	(0.191)	保管費用 外貨建資産の保管業務の対価として受託会社の委託先である保管銀行等に支払われる費用
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用 信託財産の財務諸表の監査業務の対価として監査法人に支払われる費用
(そ の 他)	(9)	(0.092)	その他 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	122	1.191	
当作成期中の平均基準価額は、10,250円です。			

(注) 当作成期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

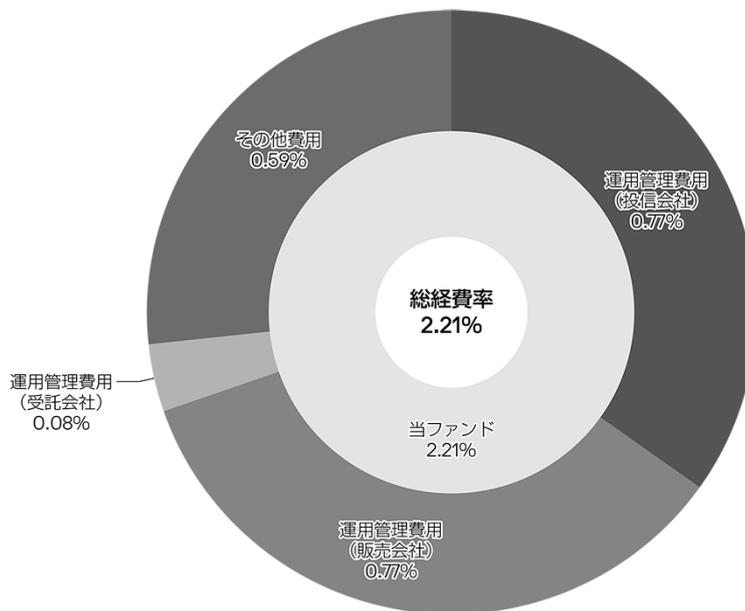
(注) 各項目の円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

○総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を当作成期中の平均受益権口数に当作成期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は2.21%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2024年6月20日～2024年12月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	第157期～第162期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 85,037	千円 404,293	千口 122,478	千円 578,900

(注) 単位未満は切捨てです。

○株式売買比率

(2024年6月20日～2024年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	第157期～第162期	
	アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	
(a) 当作成期中の株式売買金額	2,830,868千円	
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	4,378,069千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月20日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年6月20日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2024年6月20日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月19日現在)

親投資信託残高

銘柄	第156期末	第162期末	
	口数	口数	評価額
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	千口 989,352	千口 951,912	千円 4,584,792

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月19日現在)

項 目	第162期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券	4,584,792	99.8
コール・ローン等、その他	10,057	0.2
投資信託財産総額	4,594,849	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) アジア・オセアニア高配当株式マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産(4,589,989千円)の投資信託財産総額(4,611,813千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当作成期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.94円、1英ポンド=195.02円、1オーストラリアドル=96.36円、1香港ドル=19.93円、1シンガポールドル=113.83円、1マレーシアリングギット=34.3866円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=10.71円、1新台湾ドル=4.7685円、1オファショア元=21.1665円、1インドルピー=1.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第157期末	第158期末	第159期末	第160期末	第161期末	第162期末
	2024年7月19日現在	2024年8月19日現在	2024年9月19日現在	2024年10月21日現在	2024年11月19日現在	2024年12月19日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	4,894,108,966	4,520,413,493	4,396,757,132	4,840,172,213	4,719,294,345	4,594,849,145
アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド受益証券(評価額)	4,885,875,179	4,520,411,869	4,394,730,769	4,835,033,405	4,718,620,933	4,584,792,949
未収入金	8,233,787	1,624	2,026,363	5,138,808	673,412	10,056,196
(B) 負債	21,534,598	37,648,673	14,871,164	18,664,972	201,140,936	23,020,025
未払収益分配金	6,748,912	31,367,461	6,743,848	6,784,776	194,233,210	6,837,361
未払解約金	8,233,787	1,624	2,026,363	5,138,808	673,412	10,056,196
未払信託報酬	6,463,964	6,195,310	6,019,071	6,650,907	6,150,640	6,044,244
その他未払費用	87,935	84,278	81,882	90,481	83,674	82,224
(C) 純資産総額(A-B)	4,872,574,368	4,482,764,820	4,381,885,968	4,821,507,241	4,518,153,409	4,571,829,120
元本	4,499,274,973	4,481,065,859	4,495,899,291	4,523,184,490	4,517,051,407	4,558,240,910
次期繰越損益金	373,299,395	1,698,961	△ 114,013,323	298,322,751	1,102,002	13,588,210
(D) 受益権総口数	4,499,274,973口	4,481,065,859口	4,495,899,291口	4,523,184,490口	4,517,051,407口	4,558,240,910口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,830円	10,004円	9,746円	10,660円	10,002円	10,030円

<注記事項>

期首元本額	4,448,313,245円	4,499,274,973円	4,481,065,859円	4,495,899,291円	4,523,184,490円	4,517,051,407円
期中追加設定元本額	99,724,561円	58,704,740円	37,293,156円	49,609,105円	39,712,027円	106,752,359円
期中一部解約元本額	48,762,833円	76,913,854円	22,459,724円	22,323,906円	45,845,110円	65,562,856円

各期末における未払信託報酬(消費税相当額を含む)の内訳は以下の通りです。

未払受益者報酬	307,807円	295,014円	286,624円	316,710円	292,888円	287,823円
未払委託者報酬	6,156,157円	5,900,296円	5,732,447円	6,334,197円	5,857,752円	5,756,421円

○損益の状況

項 目	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
	2024年6月20日～ 2024年7月19日	2024年7月20日～ 2024年8月19日	2024年8月20日～ 2024年9月19日	2024年9月20日～ 2024年10月21日	2024年10月22日～ 2024年11月19日	2024年11月20日～ 2024年12月19日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	145,194,961	△326,517,099	△102,138,686	422,359,347	△ 96,169,893	25,679,117
売買益	146,899,403	7,304,246	312,600	424,210,204	268,717	26,952,739
売買損	△ 1,704,442	△333,821,345	△102,451,286	△ 1,850,857	△ 96,438,610	△ 1,273,622
(B) 信託報酬等	△ 6,551,899	△ 6,279,588	△ 6,100,953	△ 6,741,388	△ 6,234,314	△ 6,126,468
(C) 当期損益金(A+B)	138,643,062	△332,796,687	△108,239,639	415,617,959	△102,404,207	19,552,649
(D) 前期繰越損益金	395,222,452	518,136,921	153,203,673	38,031,514	442,349,942	143,638,659
(E) 追加信託差損益金	△153,817,207	△152,273,812	△152,233,509	△148,541,946	△144,610,523	△142,765,737
(配当等相当額)	(163,921,103)	(170,400,153)	(175,443,669)	(182,292,178)	(186,533,468)	(195,392,110)
(売買損益相当額)	(△317,738,310)	(△322,673,965)	(△327,677,178)	(△330,834,124)	(△331,143,991)	(△338,157,847)
(F) 計(C+D+E)	380,048,307	33,066,422	△107,269,475	305,107,527	195,335,212	20,425,571
(G) 収益分配金	△ 6,748,912	△ 31,367,461	△ 6,743,848	△ 6,784,776	△194,233,210	△ 6,837,361
次期繰越損益金(F+G)	373,299,395	1,698,961	△114,013,323	298,322,751	1,102,002	13,588,210
追加信託差損益金	△153,817,207	△152,273,812	△152,233,509	△148,541,946	△144,610,523	△142,765,737
(配当等相当額)	(164,218,566)	(170,749,021)	(175,712,072)	(182,367,024)	(186,563,127)	(195,668,969)
(売買損益相当額)	(△318,035,773)	(△323,022,833)	(△327,945,581)	(△330,908,970)	(△331,173,650)	(△338,434,706)
分配準備積立金	527,116,602	497,217,197	501,011,671	504,582,976	305,251,871	302,946,037
繰越損益金	—	△343,244,424	△462,791,485	△ 57,718,279	△159,539,346	△146,592,090

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。
(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) 信託財産の運用の指図に関する権限を委託するために要する費用として純資産総額に年率0.5%を乗じて得た額を委託者報酬の中から支弁しています。
(注) 第157期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,471,906円)、費用控除後の有価証券等損益額(96,074,048円)、信託約款に規定する収益調整金(164,218,566円)および分配準備積立金(424,319,560円)より分配対象収益は698,084,080円(10,000口当たり1,551円)であり、うち6,748,912円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第158期計算期間末における費用控除後の配当等収益(10,447,737円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(170,749,021円)および分配準備積立金(518,136,921円)より分配対象収益は699,333,679円(10,000口当たり1,560円)であり、うち31,367,461円(10,000口当たり70円)を分配金額としております。
(注) 第159期計算期間末における費用控除後の配当等収益(13,021,946円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(175,712,072円)および分配準備積立金(494,733,573円)より分配対象収益は683,467,591円(10,000口当たり1,520円)であり、うち6,743,848円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第160期計算期間末における費用控除後の配当等収益(12,829,299円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(182,367,024円)および分配準備積立金(498,538,453円)より分配対象収益は693,734,776円(10,000口当たり1,533円)であり、うち6,784,776円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。
(注) 第161期計算期間末における費用控除後の配当等収益(0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(186,563,127円)および分配準備積立金(499,485,081円)より分配対象収益は686,048,208円(10,000口当たり1,518円)であり、うち194,233,210円(10,000口当たり430円)を分配金額としております。
(注) 第162期計算期間末における費用控除後の配当等収益(8,876,052円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(195,668,969円)および分配準備積立金(300,907,346円)より分配対象収益は505,452,367円(10,000口当たり1,108円)であり、うち6,837,361円(10,000口当たり15円)を分配金額としております。

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
受託者報酬	307,807円	295,014円	286,624円	316,710円	292,888円	287,823円
委託者報酬	6,156,157円	5,900,296円	5,732,447円	6,334,197円	5,857,752円	5,756,421円

○分配金のお知らせ

	第157期	第158期	第159期	第160期	第161期	第162期
1 万口当たり分配金 (税込み)	15円	70円	15円	15円	430円	15円

課税上の取扱いについて
●普通分配金に対して、個人の受益者については、配当所得として20.315%(所得税および復興特別所得税15.315%、ならびに地方税5%)の税率で課税されます。なお、外国税額控除の適用となった場合、分配時の税金が前記と異なる場合があります。法人の受益者の場合、前記とは異なります。元本払戻金(特別分配金)は課税されません。
※上記は2024年12月末現在適用されているものです。税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になる場合があります。詳しくは税務専門家(税務署等)にお問い合わせください。

GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド (適格機関投資家専用)

第 27 期 運用報告書

(決算日: 2024年12月19日)
(計算期間: 2024年6月20日～2024年12月19日)

法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第27期の運用状況をご報告申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
運用方針	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とし、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。
主要運用対象	アジア・オセアニア各国(除く日本)の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

(注) 当報告書における比率は、表示桁未満四捨五入です。

(注) 「GIMアジア・オセアニア高配当株式マザーファンド(適格機関投資家専用)」は「アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド」または「マザーファンド」ということがあります。

○最近5期の運用実績

決算期	基準 価額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
23期(2022年12月19日)	円 34,861	% △ 0.3	% 95.0	% —	% 3.7	百万円 3,936
24期(2023年6月19日)	39,487	13.3	97.6	—	0.8	4,272
25期(2023年12月19日)	38,954	△ 1.3	95.1	—	3.2	4,174
26期(2024年6月19日)	47,466	21.9	95.8	—	2.8	4,696
27期(2024年12月19日)	48,164	1.5	95.5	—	3.6	4,584

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

(注) 当ファンドの投資対象市場の値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマーク・参考ベンチマークは記載しておりません(以下同じ)。

(注) 投資信託証券とは投資信託受益証券及び投資証券の総称です(以下同じ)。

(注) 株式組入比率には、新株予約権証券を含みます(以下同じ)。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比	純 資 産 額
(期首) 2024年6月19日	円 47,466	% —	% 95.8	% —	% 2.8	2.8
6月末	48,660	2.5	96.6	—	2.8	
7月末	45,804	△3.5	95.4	—	3.4	
8月末	45,036	△5.1	92.6	—	5.3	
9月末	47,308	△0.3	93.9	—	5.6	
10月末	48,708	2.6	94.6	—	5.2	
11月末	46,727	△1.6	95.9	—	3.8	
(期末) 2024年12月19日	48,164	1.5	95.5	—	3.6	

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

投資環境

◎株式市況

アジア・オセアニア株式市場は上昇しました。

- ◆期首から7月半ばにかけては、中国政府による不動産市場への支援策や、経済に対するソフトランディング（経済の軟着陸）への期待などを背景に、概ね上昇基調となりました。
- ◆8月は米国の非農業部門雇用者数が市場予想を下回る内容となったことを受けて、米国の景気減速懸念が高まったことから市場が急落する局面が見られたものの、その後反転し、9月末にかけて米国の利下げや中国の大規模な景気刺激策などが株価の上昇を支えました。
- ◆その後期末にかけては、中国の全国人民代表大会（全人代）で市場が期待する追加の財政出動が盛り込まれなかったことや、トランプ新政権による関税引き上げの可能性などが嫌気され、軟調に推移しました。

*市場概況の各国株式市場の動きは、MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）を使用しております。MSCIの各国インデックス（現地通貨ベース）は、MSCI Inc.が発表しております。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しております。

◎為替市況

為替市場では、豪ドル、韓国ウォン、インドルピーなどをはじめ、多くの投資通貨が対円で下落しました。

運用経過の説明

◎基準価額の推移

基準価額の騰落率は+1.5%となりました。



◎基準価額の主な変動要因

多くの投資通貨が対円で下落したことなどはマイナス要因となりましたが、保有銘柄の売却益などが基準価額を押し上げました。

◎ポートフォリオについて

中国、台湾、オーストラリア、インド、韓国などを主な投資国（地域）としました。業種別では銀行セクターなどへの投資比率を引き続き高めとしました。また国（地域）別では、インドや香港などの投資比率が上昇した一方、シンガポールや韓国などの投資比率が低下しました。

今後の見通しと運用方針

◎今後の見通し

- ◆トランプ氏の当選ならびに共和党の圧勝という米選挙結果は米国の財政赤字、関税や地政学リスクに広範な影響を及ぼし、したがって、今後の米ドル、世界貿易やアジア株式市場の方向性に影響を与える可能性があると見ています。一方で、日本を除く先進国では多くの中央銀行が利下げサイクルを開始し、金利が概ね低下し始めている兆候が見られます。これは、国内の経済成長を支援するほか、預金金利の低下により投資家の資金を株式市場に促す要因になると考えます。
- ◆中国経済の回復は断片的で、不動産価格の下落を背景とした家計の資産の減少を受けて、消費者センチメントが依然弱い状況です。このような状況の中、中国政府は不動産価格の下落の阻止に向けた政策を講じています。中国政府が打ち出す政策は不安定な側面があることには留意が必要だと考えますが、従来と比較して経済と企業の成長を重視した政策を推進している中で、一連の景気刺激策が2025年に累積的な効果をもたらすことが期待されます。また、地政学リスクなどが重石となる可能性はあるものの、現状の株価収益率は過去最低水準に近いため、今後業績改善が見られた場合は株価の押し上げ要因になると考えます。
- ◆他のアジア各国の見通しはより良好だと見ています。インドネシアはこれまでの政策が継続し、今後も投資主導の成長が期待されます。また、テクノロジー企業の影響が大きい韓国や台湾などの北アジアは今後10年間の大きなトレンドである、AI(人工知能)やクラウドサービスの普及などの恩恵を受けており、引き続き成長を牽引していくと考えます。一方で、これらのテクノロジー企業のバリュエーションには割高感がある中で、企業収益が期待外れの内容となった場合は嫌気される可能性があるため、個別の銘柄選択による企業の選別が益々重要だと考えます。

◎今後の運用方針

アジア・オセアニア各国の株式を主要投資対象とし、相対的に高い配当利回りが継続することが見込まれ、かつ株価の上昇が期待されると判断する銘柄に投資を行い、安定的かつ高水準の配当等収益を確保し、かつ信託財産の中長期的な成長をはかることを目的として運用を行います。

○1万口当たりの費用明細

(2024年6月20日～2024年12月19日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料	14	0.030
(株 式)	(13)	(0.028)
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)
(b) 有 価 証 券 取 引 税	26	0.056
(株 式)	(25)	(0.054)
(投 資 信 託 証 券)	(1)	(0.002)
(c) そ の 他 費 用	132	0.281
(保 管 費 用)	(90)	(0.191)
(そ の 他)	(42)	(0.090)
合 計	172	0.367
期中の平均基準価額は、47,040円です。		

(注) 項目の概要については、前記当ファンドに投資している投資信託の運用報告書「1万口当たりの費用明細」をご参照ください。

(注) 各項目は簡便法により算出し、円未満は四捨五入です。

(注) 比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

○売買及び取引の状況

(2024年6月20日～2024年12月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	アメリカ	百株 117	千米ドル 196	百株 256	千米ドル 509
	イギリス	6	千英ポンド 30	44	千英ポンド 229
	オーストラリア	2,151	千オーストラリアドル 2,110	840	千オーストラリアドル 1,473
	香港	2,523	千香港ドル 18,496	4,687	千香港ドル 11,815
	シンガポール	63	千シンガポールドル 71	2,231	千シンガポールドル 1,411
	タイ	—	千タイバーツ —	477	千タイバーツ 4,922
	インドネシア	14,865	千インドネシアルピア 5,057,863	7,020	千インドネシアルピア 3,664,232
	韓国	332	千韓国ウォン 2,420,371	324	千韓国ウォン 1,987,183
	台湾	1,050	千新台幣ドル 49,455	970 (—)	千新台幣ドル 69,424 (17)
	中国オフショア	1,037	千オフショア元 2,507	2,442	千オフショア元 10,435
	インド	2,131	千インドルピー 80,858	116	千インドルピー 8,133

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。

(注) 下段に()がある場合は株式分割、権利行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

投資信託証券

銘 柄	買 付		売 付	
	口 数	金 額	口 数	金 額
オーストラリア		千オーストラリアドル		千オーストラリアドル
VICINITY CENTRES-STPL	102,282	205	79,912	177
GPT GROUP-STPL	71,187	338	33,887	157
TRANSURBAN GROUP-STPL	4,239	55	49,189	626
小 計	177,708	600	162,988	960
香港		千香港ドル		千香港ドル
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	10,000	99	14,000	134
LINK-REIT	75,700	2,676	5,300	179
小 計	85,700	2,776	19,300	314
インド		千インドルピー		千インドルピー
EMBASSY OFFICE PARKS-REIT	35,217	13,867	(-)	(128)
小 計	35,217	13,867	(-)	(128)

(注) 金額は受渡し代金です。なお、単位未満は切捨てです。表示単位未満の場合は小数で記載しております。
(注) 下段に()がある場合は分割、割当ておよび併合等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
(注) 外国の内訳は、国、地域名または取引市場を記載しております。

○株式売買比率

(2024年6月20日～2024年12月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,830,868千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	4,378,069千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.64

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2024年6月20日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2024年6月20日～2024年12月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年12月19日現在)

下記は、アジア・オセアニア高配当株式マザーファンド全体(951,912千口)の内容です。

銘柄		期首(前期末)	当 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		評 価 額
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		百株	百株	千米ドル	千円	
INFOSYS LIMITED-SP ADR		432	339	767	118,992	ソフトウェア・サービス
H WORLD GROUP LIMITED-ADR		89	44	146	22,710	消費者サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	521	383	914	141,703	
	銘柄 数 < 比 率 >	2	2	—	<3.1%>	
(イギリス)				千英ポンド		
RIO TINTO PLC		87	49	237	46,227	素材
小 計	株 数 ・ 金 額	87	49	237	46,227	
	銘柄 数 < 比 率 >	1	1	—	<1.0%>	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
ANZ GROUP HOLDINGS LTD		242	253	743	71,687	銀行
BHP GROUP LTD		98	110	442	42,684	素材
BRAMBLES LTD		169	376	724	69,842	商業・専門サービス
COLES GROUP LIMITED		—	317	592	57,101	生活必需品流通・小売り
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LIMITED		587	631	530	51,083	保険
MEDIBANK PRIVATE LTD		1,592	1,840	692	66,692	保険
MACQUARIE GROUP LTD		20	20	470	45,312	金融サービス
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD		92	64	243	23,428	銀行
QBE INSURANCE GROUP LIMITED		267	196	371	35,793	保険
SANTOS LIMITED		1,389	1,285	826	79,637	エネルギー
TELSTRA GROUP LIMITED		2,806	3,674	1,473	141,995	電気通信サービス
WOOLWORTHS GROUP LIMITED		114	—	—	—	生活必需品流通・小売り
WOODSIDE ENERGY GROUP LTD		77	—	—	—	エネルギー
小 計	株 数 ・ 金 額	7,459	8,770	7,111	685,260	
	銘柄 数 < 比 率 >	12	11	—	<14.9%>	
(香港)				千香港ドル		
ATA GROUP LTD		932	1,128	6,220	123,982	保険
ALIBABA GROUP HOLDING LIMITED		—	744	6,253	124,628	一般消費財・サービス流通・小売り
CLP HOLDINGS LTD		675	595	3,837	76,486	公益事業
CHINA RESOURCES LAND LIMITED		515	—	—	—	不動産管理・開発
KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED		280	—	—	—	公益事業
CK INFRASTRUCTURE HOLDINGS LTD		280	—	—	—	公益事業
CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED		752	998	3,013	60,068	公益事業
CHINA CONSTRUCTION BANK CORPORATION-H		4,490	2,620	1,645	32,792	銀行
CHINA MERCHANTS BANK CO LTD- H		1,005	780	2,979	59,383	銀行
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-H		844	764	4,159	82,908	自動車・自動車部品
HSBC HOLDINGS PLC		436	640	4,800	95,664	銀行
HONG KONG EXCHANGES & CLEAR		137	151	4,551	90,702	金融サービス
HAIER SMART HOME CO LTD-H		1,438	952	2,598	51,797	耐久消費財・アパレル
NETEASE INC		270	309	4,499	89,665	メディア・娯楽
SHENZHOU INTERNATIONAL GROUP		157	226	1,345	26,822	耐久消費財・アパレル
TENCENT HOLDINGS LIMITED		308	374	15,184	302,625	メディア・娯楽
CHINA PACIFIC INSURANCE (GROUP) COMPANY-H		1,086	1,160	2,824	56,294	保険
小 計	株 数 ・ 金 額	13,605	11,441	63,914	1,273,821	
	銘柄 数 < 比 率 >	16	14	—	<27.8%>	
(シンガポール)				千シンガポールドル		
DBS GROUP HOLDINGS LTD		220	197	854	97,255	銀行

銘柄	期首(前期末)		当期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)			千シンガポールドル	千円	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	百株 1,727	百株 —	—	—	電気通信サービス
SINGAPORE EXCHANGE LIMITED	794	482	604	68,856	金融サービス
UNITED OVERSEAS BANK	156	50	182	20,745	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,897 4	729 3	1,641 —	186,857 <4.1%>
(タイ)			千タイバート		
SCB X PCL-NVDR	477	—	—	—	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	477 1	— —	— —	— <-%>
(インドネシア)			千インドネシアルピア		
PT BANK CENTRAL ASIA TBK	8,541	7,855	7,697,900	74,669	銀行
PT BANK MANDIRI (PERSERO) TBK	7,833	8,412	4,899,990	47,529	銀行
BANK RAKYAT INDONESIA PERSERO TBK PT	5,588	2,210	917,527	8,900	銀行
PT TELKOM INDONESIA (PERSERO) TBK	10,126	21,456	5,514,192	53,487	電気通信サービス
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	32,088 4	39,933 4	19,029,609 —	184,587 <4.0%>
(韓国)			千韓国ウォン		
BGF RETAIL CO LTD	18	19	210,210	22,513	生活必需品流通・小売り
DB INSURANCE CO LTD	—	13	143,382	15,356	保険
HYUNDAI MOTOR COMPANY-2ND PRF	6	10	160,806	17,222	自動車・自動車部品
HANA FINANCIAL GROUP INC	83	120	721,128	77,232	銀行
SK HYNIX INC	—	33	611,422	65,483	半導体・半導体製造装置
KT CORPORATION	—	34	156,223	16,731	電気通信サービス
KB FINANCIAL GROUP INC	12	—	—	—	銀行
LG CHEM LTD-PREFERENCE	7	—	—	—	素材
LG CHEM LTD	1	—	—	—	素材
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	243	208	1,145,104	122,640	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SK TELECOM CO LTD	20	38	220,896	23,657	電気通信サービス
SHINHAN FINANCIAL GROUP CO LTD	118	103	516,650	55,333	銀行
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD-PREF	176	115	521,901	55,895	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	688 10	696 10	4,407,724 —	472,067 <10.3%>
(台湾)			千新台幣ドル		
ADVANTECH CO LTD	101	101	3,642	17,368	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
ACCTON TECHNOLOGY CORPORATION	290	180	13,230	63,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	160	150	5,940	28,324	耐久消費財・アパレル
QUANTA COMPUTER INC	500	290	8,004	38,167	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	250	290	15,892	75,781	半導体・半導体製造装置
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING	1,030	880	95,480	455,296	半導体・半導体製造装置
TAIWAN MOBILE CO LTD	—	470	5,452	25,997	電気通信サービス
WIWYNN CORPORATION	70	40	10,260	48,924	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PARADE TECHNOLOGIES LTD	—	80	6,304	30,060	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額 銘柄 数 < 比 率 >	2,401 7	2,481 9	164,204 —	783,008 <17.1%>
(中国オフショア)			千オフショア元		
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	1,751	377	1,109	23,476	公益事業
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP CO LTD-A	98	194	1,143	24,210	自動車・自動車部品
INNER MONGOLIA YILI INDUSTRIAL GROUP C-A	366	—	—	—	食品・飲料・タバコ
JASON FURNITURE HANGZHOU CO LTD-A	462	268	781	16,534	耐久消費財・アパレル
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	11	—	—	—	食品・飲料・タバコ
MIDEA GROUP CO LTD-A	579	389	2,882	61,012	耐久消費財・アパレル

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額	
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元	千円	
NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	458	355	873	18,488	資本財
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	110	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	—	847	1,312	27,770	素材
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	3,837 8	2,431 6	8,102 —	171,492 <3.7%>
(インド)			千インドルピー		
HDFC BANK LTD	403	479	86,900	159,028	銀行
ICICI BANK LIMITED	255	334	43,992	80,506	銀行
ITC LIMITED	397	647	30,462	55,747	食品・飲料・タバコ
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	23	33	36,385	66,584	自動車・自動車部品
TATA CONSULTANCY SERVICES	36	36	16,069	29,407	ソフトウェア・サービス
TATA STEEL LTD	—	1,599	23,104	42,280	素材
小 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	1,116 5	3,131 6	236,915 —	433,554 <9.5%>
合 計	株 数 銘柄 数 < 比 率 >	65,182 70	70,049 66	— —	4,378,581 <95.5%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 株数・評価額の単位未満は切捨てです。株数が表示単位未満の場合は小数で記載しております。

(注) 株数に—印がある場合は組入れなしを表します。

(注) ()内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

外国投資信託証券

銘柄	口数	期首(前期末)		当期末		比率
		口数	口数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル	千円	%
VICINITY CENTRES-STPL	254,711		277,081	570	55,001	1.2
GPT GROUP-STPL	—		37,300	167	16,174	0.4
TRANSURBAN GROUP-STPL	44,950		—	—	—	—
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	299,661 2	314,381 2	738 —	71,175 <1.6%>	
(香港)				千香港ドル		
HKT TRUST AND HKT LTD-STPL	126,000		122,000	1,168	23,293	0.5
LINK-REIT	—		70,400	2,344	46,722	1.0
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	126,000 1	192,400 2	3,513 —	70,015 <1.5%>	
(インド)				千インドルピー		
EMBASSY OFFICE PARKS-REIT	—		35,217	13,252	24,252	0.5
小計	口数・金額 銘柄数<比率>	— —	35,217 1	13,252 —	24,252 <0.5%>	
合計	口数・金額 銘柄数<比率>	425,661 3	541,998 5	— —	165,442 <3.6%>	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する評価額の比率です。

(注) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注) 口数に一印がある場合は組入れなしを表します。

(注) (<>)内には、各証券の発行通貨の国、地域名または取引市場を記載しております。

(注) 上記「外国投資信託証券」のうち、VICINITY CENTRES-STPL、GPT GROUP-STPL、TRANSURBAN GROUP-STPLおよびHKT TRUST AND HKT LTD-STPLはステープル証券という形態の証券で、実質的には複数の証券で構成されたものです。

○投資信託財産の構成

(2024年12月19日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 4,378,581	% 94.9
投資信託証券	165,442	3.6
コール・ローン等、その他	67,790	1.5
投資信託財産総額	4,611,813	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨てです。なお、「コール・ローン等、その他」については投資信託財産総額から他の資産を差し引いた額を記載しています。

(注) 当期末における外貨建純資産(4,589,989千円)の投資信託財産総額(4,611,813千円)に対する比率は99.5%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、当期末における邦貨換算レートは1米ドル=154.94円、1英ポンド=195.02円、1オーストラリアドル=96.36円、1香港ドル=19.93円、1シンガポールドル=113.83円、1マレーシアリンギット=34.3866円、100インドネシアルピア=0.97円、100韓国ウォン=10.71円、1新台幣ドル=4.7685円、1オファショア元=21.1665円、1インドルピー=1.83円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年12月19日現在)

項目	当期末
(A) 資産	4,643,649,965 円
コール・ローン等	45,141,727
株式(評価額)	4,378,581,158
投資信託証券(評価額)	165,442,821
未収入金	48,224,912
未収配当金	6,259,347
(B) 負債	58,819,554
未払金	48,763,358
未払解約金	10,056,196
(C) 純資産総額(A-B)	4,584,830,411
元本	951,912,829
次期繰越損益金	3,632,917,582
(D) 受益権総口数	951,912,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,164円

<注記事項>

期首元本額	989,352,952円
期中追加設定元本額	85,037,946円
期中一部解約元本額	122,478,069円

元本の内訳
JPMアジア・オセアニア高配当株式ファンド

951,912,829円

○損益の状況 (2024年6月20日～2024年12月19日)

項目	当期
(A) 配当等収益	67,720,885
受取配当金	66,947,109
受取利息	773,776
(B) 有価証券売買損益	8,896,416
売買益	427,245,427
売買損	△ 418,349,011
(C) その他費用等	△ 13,259,014
(D) 当期損益金(A+B+C)	63,358,287
(E) 前期繰越損益金	3,706,726,331
(F) 追加信託差損益金	319,255,218
(G) 解約差損益金	△ 456,422,254
(H) 計(D+E+F+G)	3,632,917,582
次期繰越損益金(H)	3,632,917,582

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。